

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 河川遡上アユ親魚養成技術実証事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 水産振興室 水産係 電話番号：058-272-1111 (内 2913)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,737 千円 (前年度予算額：4,737 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,737	0	0	0	0	0	0	0	4,737
要求額	4,737	0	0	0	0	0	0	0	4,737
決定額	4,737	0	0	0	0	0	0	0	4,737

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年、冷水病の発生等により、本県水産業の最重要魚種であるアユの漁獲量は減少しており、その回復対策は急務である。県魚苗センターでは、冷水病菌を持たない河川遡上アユ由来の放流用種苗を生産しており、平成30年には生産能力を増大する施設整備工事が完了している。

施設を円滑に稼働させるためには、天候や資源状況に左右されやすい現在の漁獲アユ親魚から採卵する生産体制を、遡上稚アユを捕獲し親魚まで事業規模で安定的に育成する生産体制へ転換する必要がある。

(2) 事業内容

○実証規模での親魚養成技術の確立

- ・親魚養成施設を円滑に稼働させるため、技術的知見のない遡上稚アユからの親魚養成技術を確立する。

- ・令和2年度までの試験では、養成段階において餌付けを効率的に行い、生残率を向上することができた。また、採卵率・卵質の向上に向け、試験を実施した。

- ・令和3年度の試験では、前年度の検討結果を踏まえ、養成段階における生残率・成長率および採卵段階における卵質を向上し、目標種苗生産量の達成を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

新たなぎふ農業・農村基本計画の「鮎を守り育てる体制の構築」に位置付けられている事業であり、早期遡上稚アユ由来の稚鮎を生産するために必要な事業である。

また、県事業として整備した魚苗センター施設の円滑な稼働に必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	50	連絡旅費(魚苗センター、水産研究所、長良川河口堰管理所等)
消耗品費	69	保菌検査用試薬類・消耗資材等
燃料費	20	水産研究所公用車用(捕獲・飼育指導等)
役務費	10	通信運搬費
委託料	4,578	親魚養成(4,057)、河川遡上稚アユ捕獲(521)
使用料及び賃借料	10	高速道路使用料(岐阜各務原 IC→長島 IC)
合計	4,737	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

○ぎふ農業・農村基本計画(令和3~7年度)

第5章 政策の方向性

(3) ぎふ農畜水産物のブランド展開

⑥鮎を守り育てる体制の構築

(2) 後年度の財政負担

令和2年度より3カ年の実証育成に係る経費を負担。

(3) 事業主体及びその妥当性

県から岐阜県魚苗センター施設の貸与を受け、海産系放流アユの種苗生産技術に関する高い知識と実績を有する(一財)岐阜県魚苗センターが事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・令和4年までに岐阜県魚苗センターの種苗生産量72t（R4は施設改修工事のため72t→60t）に必要な卵を安定供給することで、種苗の安定生産を達成し、アユの漁業者による漁獲量を350tに増加させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
魚苗センター 生産量	60t (H26)	64t (H28)	70t (H29)	64t (R1)	60t (R4)	% 107
漁業者による アユ漁獲量	218t (H26)	216t (H28)	216t (H29)	213t (R1)	350t (R4)	% 61

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

長良川河口堰にて遡上稚アユを捕獲し、その後センターにて親魚養成・採卵を行い、各段階における課題を抽出した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

稚アユを飼育池へ導入した直後の餌づけが課題になっていたが、餌づけ期間中のみ、ある程度の高密度で飼育することで餌付けを達成しやすいことが分かった。今後、養成段階における生残率、成長率の向上が見込まれる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	河川遡上アユ由来の人工産種苗の生産を拡大して放流するという本事業の取組みは、天然アユ資源の増大を促進するだけでなく、世界農業遺産「長良川の鮎」を象徴する長良川システム（里川における人と鮎のつながり）を推進するものであるため、県が実施する必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 養成段階における生残率・成長率の向上、採卵段階における採卵率・発眼率の向上が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 冷水病菌を持たない優良なアユを放流することにより、河川への病原体の持ち込みを減らし、病気の発生を抑制することにより、漁獲量の増大、さらには遊漁者の増加を図り、アユ漁業の振興を推進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	